



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社

コード番号 3513

URL <http://www.ik-felt.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛尾 雅孝

問合せ先責任者 (役職名)総務部長 (氏名)森下 一彦

(TEL)03(3816)1111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,042	△4.4	477	△46.0	540	△38.7	364	△43.8
27年3月期	12,590	1.0	883	△7.8	881	△1.0	648	△12.2
(注) 包括利益	28年3月期		△425百万円 (—%)		27年3月期		1,254百万円 (5.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年3月期	15.29	—	2.0	2.1	4.0	
27年3月期	25.96	—	3.6	3.3	7.0	
(参考) 持分法投資損益	28年3月期		—百万円	27年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
28年3月期	25,145	17,602	70.0	740.39		
27年3月期	26,822	18,394	68.6	767.04		
(参考) 自己資本	28年3月期		17,602百万円	27年3月期		18,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,129	△1,018	△797	1,688
27年3月期	1,745	△1,169	△1,541	2,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	239	38.5	1.4
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	285	78.5	1.6
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		95.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△5.3	180	△45.5	200	△39.0	80	△67.1	3.36
通期	12,200	1.3	540	13.2	590	9.2	300	△17.7	12.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社（ ）、除外 一社（ ） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	24,835,758 株	27年3月期	24,835,758 株
28年3月期	1,061,579 株	27年3月期	855,267 株
28年3月期	23,847,952 株	27年3月期	24,982,166 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,832	△3.9	326	△47.1	468	△46.9	411	△42.0
27年3月期	11,273	1.4	617	1.4	883	1.1	710	△14.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	17	26	—	—
27年3月期	28	43	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	23,819		17,027		71.5	716	22	
27年3月期	25,423		17,417		68.5	726	33	

(参考) 自己資本 28年3月期 17,027百万円 27年3月期 17,417百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,400	△2.3	130	△73.0	70	△82.6	2	94
通期	11,200	3.4	370	△21.1	190	△53.8	7	99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(追加情報)	31
7. その他	32
(1) 役員の変動	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れ懸念や年明けからの大幅な為替変動もあり、先行き不透明感が強まりました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,042百万円（前期比4.4%減）となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めましたものの、売上高の減少等により、連結営業利益は477百万円（前期比46.0%減）、連結経常利益は540百万円（前期比38.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却損等を特別損失に計上したことにより、364百万円（前期比43.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

## &lt;抄紙用具関連事業&gt;

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移し、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。この結果、売上高は8,248百万円（前期比2.7%減）となりました。

(北米)

抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。抄紙用ベルトの販売数量が減少したことに加え、ドル安の影響により、売上高は1,484百万円（前期比5.3%減）となりました。

(欧州)

抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトともに販売数量が減少したことに加え、ユーロ安の影響により、売上高は1,373百万円（前期比14.8%減）となりました。

(中国)

抄紙用ベルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用フェルトの販売数量が増加したことにより、売上高は443百万円（前期比9.9%増）となりました。

## &lt;工業用事業&gt;

内需及び輸出ともに減少したことにより、売上高は492百万円（前期比7.7%減）となりました。

次期の見通しであります。当社グループを取り巻く経営環境は、国内の構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、極めて厳しい状況が続いております。

当社グループは、新たに策定した中期経営計画に基づき、諸施策を推進することにより、グローバル競争力を強化してまいります。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めることで、企業価値の増大に邁進してまいります。

平成29年3月期の連結業績につきましては、次期も厳しい市場環境のまま推移するものと想定し、売上高12,200百万円、営業利益540百万円、経常利益590百万円、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,677百万円減少し、25,145百万円となりました。これは主として現金及び預金が695百万円、投資有価証券が637百万円、有形固定資産が302百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し、7,543百万円となりました。これは主として流動負債のリース債務が450百万円増加した一方、固定負債のリース債務が840百万円、繰延税金負債が328百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ791百万円減少し、17,602百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が435百万円、退職給付に係る調整累計額が301百万円それぞれ減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ695百万円減少し、1,688百万円(前年度末比29.2%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益506百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,225百万円などにより1,129百万円の収入(前期比616百万円の収入減)となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,052百万円などにより1,018百万円の支出(前期比150百万円の支出減)となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出409百万円、配当金の支払額286百万円などにより797百万円の支出(前期比743百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	63.6	66.3	68.0	68.6	70.0
時価ベースの自己資本比率	17.9	18.1	27.6	26.4	25.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	2.5	1.2	1.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.9	11.3	21.2	20.4	16.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、「安定的かつ積極的な利益還元」を基本とし、企業競争力の強化と財務の健全性を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%以上を目処としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

また、健全な財務体質を前提とし、機動的な自己株式の取得などを実施することを検討してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6円とし、中間配当を合わせた当期の年間配当金は、前期より2円増額の1株につき12円とさせていただきます。

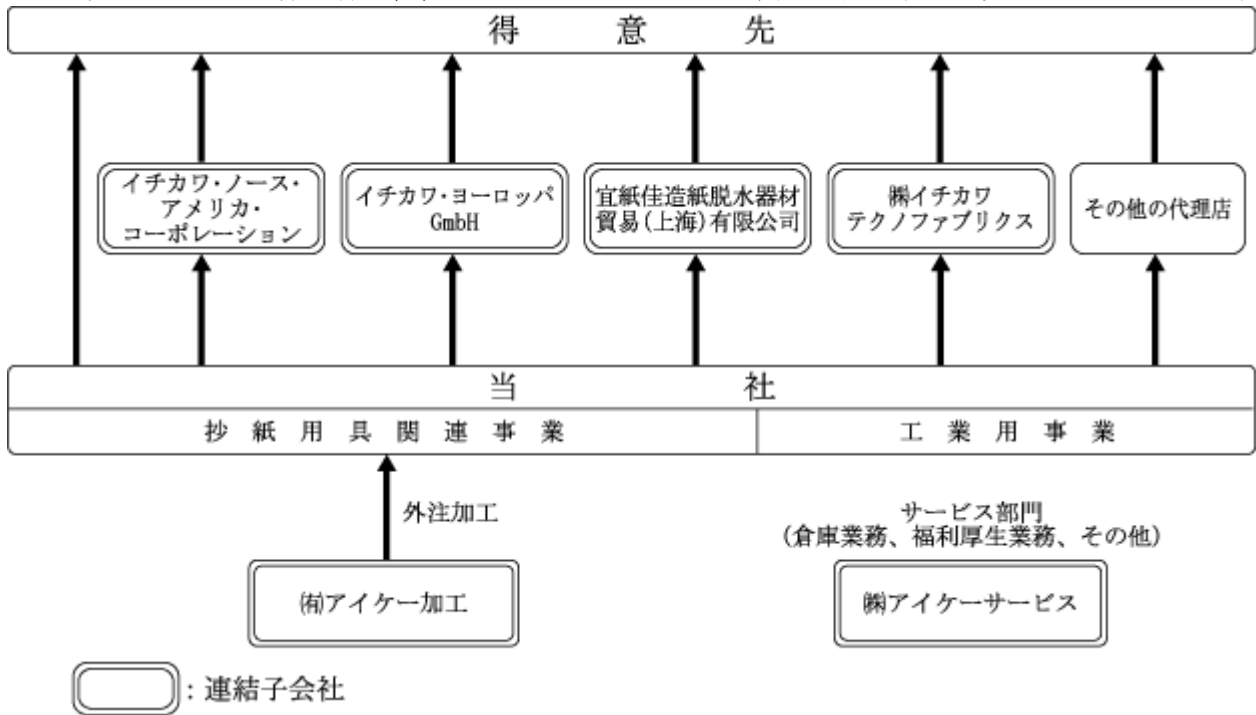
なお、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案いたしまして、中間配当6円、期末配当6円、合わせて1株当たり年間配当金12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、極めて厳しい状況が続いております。

当社は、このような厳しい環境下でも「抄紙用具の高度専門企業」として継続的に利益創出できる企業を目指し、平成25年度を起点とする3ヵ年の中期経営計画（略称：“NE-15”）で、更なる技術力強化や生産効率の向上等、品質コスト対策を推進し、グローバル競争体制を強化するとともに、新製品の積極的な拡販活動を行ってまいりました。

##### ① 第4次中期経営計画（略称：“NE-15”）の総括

当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（略称：“NE-15”）では、グローバル競争体制の強化の下、生産構造改革による品質及びコストの競争基盤の整備、新製品の開発、国内外市場への拡販活動に取り組みました。

平成25年度及び平成26年度では為替が円安基調で推移した影響もあり、目標数値をほぼ達成する業績を確保しましたが、平成27年度に入り、海外市場において品質競争が一段と激化し販売数量が減少したことや期後半から為替が円高傾向となったことなどによりまして、遺憾ながら経営目標を下回る結果となりました。

このように市場環境が一段と厳しくなる中、海外向け抄紙用フェルトにおいて新製品の供給体制の整備を進めました。また、抄紙用ベルトでは、品質競争への対応として高機能樹脂を使用した製品の市場投入を図るとともに、更なる機能向上を目指し、新製品の開発に取り組んでいるところです。

##### ② 第5次中期経営計画（略称：“NE-18”）の概要

当社グループは、平成28年度を起点とする新たな3ヵ年の中期経営計画「“New Enterprise2018”」（略称：“NE-18”）を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めました。

経営方針：「抄紙プレスパートの総合ソリューションカンパニーとして  
世界一の品質を目指す」

経営目標：(1) 一株当たり連結当期純利益：30円

(2) 連結売上高：135億円以上



当社グループは、抄紙プレスパートで使用される抄紙用フェルト、シュープレス用ベルト及びトランスファー用ベルトの3つの用具製品をすべて開発・製造・販売できる国内唯一のメーカーです。その強みを活かし、自社製品の最適な組合せをご提案・ご提供してまいります。

“NE-15”の経営目標が未達成となった主要因のひとつが、急激な外部環境の変化であったことから、いかなる環境変化にも迅速に対応するため、新たな経営方針で示したビジョンと“NE-18”の経営目標の実現に向けて、以下の項目を経営課題といたしました。

- 1) 人財の育成
- 2) 営業力の向上
- 3) 技術力の強化
- 4) 生産技術力の向上
- 5) 情報インフラの整備
- 6) 工業用フェルト事業戦略の再構築

こうした課題に対して、“NE-18”で定める諸施策を推進することにより、グローバル競争力を強化してまいります。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めるとともに、内部統制システムの一層の強化を図り、企業価値の増大に邁進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,384,245	1,688,489
受取手形及び売掛金	4,604,096	4,534,658
商品及び製品	1,828,523	1,744,372
仕掛品	967,464	991,603
原材料及び貯蔵品	448,724	528,638
繰延税金資産	295,843	217,371
未収還付法人税等	-	63,592
その他	125,585	169,416
貸倒引当金	△1,330	△7,046
流動資産合計	10,653,152	9,931,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,129,163	5,973,788
機械装置及び運搬具(純額)	1,645,899	2,286,875
工具、器具及び備品(純額)	129,509	145,089
土地	1,893,810	1,807,998
リース資産(純額)	1,676,033	1,342,307
建設仮勘定	517,751	133,997
有形固定資産合計	11,992,167	11,690,058
無形固定資産	123,663	115,554
投資その他の資産		
投資有価証券	3,968,271	3,331,076
繰延税金資産	26,951	22,026
その他	105,261	102,520
貸倒引当金	△46,523	△46,693
投資その他の資産合計	4,053,962	3,408,930
固定資産合計	16,169,793	15,214,543
資産合計	26,822,945	25,145,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,633	622,875
短期借入金	504,324	472,690
リース債務	408,293	858,542
未払法人税等	314,644	8,414
賞与引当金	335,200	299,429
役員賞与引当金	13,000	-
その他	849,005	691,010
流動負債合計	3,016,101	2,952,962
固定負債		
リース債務	1,398,806	558,101
繰延税金負債	1,244,980	916,696
退職給付に係る負債	2,650,752	3,053,336
その他	118,249	62,450
固定負債合計	5,412,788	4,590,584
負債合計	8,428,890	7,543,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,574,349	11,652,291
自己株式	△266,469	△346,546
株主資本合計	17,224,722	17,222,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,266,942	831,589
為替換算調整勘定	56,099	3,387
退職給付に係る調整累計額	△153,707	△455,470
その他の包括利益累計額合計	1,169,333	379,506
純資産合計	18,394,055	17,602,093
負債純資産合計	26,822,945	25,145,640

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,590,636	12,042,577
売上原価	7,870,184	7,712,757
売上総利益	4,720,451	4,329,820
販売費及び一般管理費	3,836,737	3,852,657
営業利益	883,714	477,163
営業外収益		
受取利息	672	725
受取配当金	78,725	85,292
為替差益	14,663	38,562
雑収入	23,184	75,578
営業外収益合計	117,246	200,158
営業外費用		
支払利息	85,809	70,089
固定資産除却損	14,543	22,536
雑損失	19,005	44,313
営業外費用合計	119,358	136,939
経常利益	881,602	540,382
特別損失		
固定資産売却損	-	30,752
ゴルフ会員権評価損	-	3,500
減損損失	16,608	-
特別損失合計	16,608	34,252
税金等調整前当期純利益	864,993	506,129
法人税、住民税及び事業税	457,155	174,575
法人税等調整額	△240,753	△33,123
法人税等合計	216,401	141,451
当期純利益	648,592	364,678
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	648,592	364,678

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	648,592	364,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	460,610	△435,352
為替換算調整勘定	71,502	△52,712
退職給付に係る調整額	73,424	△301,762
その他の包括利益合計	605,537	△789,826
包括利益	1,254,130	△425,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,254,130	△425,148
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,829	12,686,125	△1,067,103	17,536,654
当期変動額					
剰余金の配当			△203,177		△203,177
親会社株主に帰属する当期純利益			648,592		648,592
自己株式の取得				△757,183	△757,183
自己株式の消却		△790	△1,557,026	1,557,817	—
従業員奨励福利基金			△164		△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△790	△1,111,775	800,633	△311,932
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,574,349	△266,469	17,224,722

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	806,331	△15,403	△227,132	563,795	18,100,450
当期変動額					
剰余金の配当					△203,177
親会社株主に帰属する当期純利益					648,592
自己株式の取得					△757,183
自己株式の消却					—
従業員奨励福利基金					△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	460,610	71,502	73,424	605,537	605,537
当期変動額合計	460,610	71,502	73,424	605,537	293,605
当期末残高	1,266,942	56,099	△153,707	1,169,333	18,394,055

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,574,349	△266,469	17,224,722
当期変動額					
剰余金の配当			△286,537		△286,537
親会社株主に帰属する当期純利益			364,678		364,678
自己株式の取得				△80,076	△80,076
自己株式の消却					—
従業員奨励福利基金			△199		△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,941	△80,076	△2,135
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,652,291	△346,546	17,222,586

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,266,942	56,099	△153,707	1,169,333	18,394,055
当期変動額					
剰余金の配当					△286,537
親会社株主に帰属する当期純利益					364,678
自己株式の取得					△80,076
自己株式の消却					—
従業員奨励福利基金					△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435,352	△52,712	△301,762	△789,826	△789,826
当期変動額合計	△435,352	△52,712	△301,762	△789,826	△791,962
当期末残高	831,589	3,387	△455,470	379,506	17,602,093

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	864,993	506,129
減価償却費	1,163,952	1,225,097
減損損失	16,608	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,770	5,928
賞与引当金の増減額(△は減少)	△361	△35,680
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△13,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	47,381	36,383
受取利息及び受取配当金	△79,398	△86,018
支払利息	85,809	70,089
有形固定資産売却損益(△は益)	-	30,752
売上債権の増減額(△は増加)	△292,311	35,405
たな卸資産の増減額(△は増加)	37,001	△81,531
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,058	74,284
未収入金の増減額(△は増加)	△6,112	△40,448
未払金の増減額(△は減少)	50,152	△40,683
未払消費税等の増減額(△は減少)	52,591	△45,487
長期未払金の増減額(△は減少)	△390	△56,835
その他	62,275	94,255
小計	1,972,364	1,678,642
利息及び配当金の受取額	79,398	86,018
利息の支払額	△85,468	△70,025
法人税等の支払額	△221,041	△565,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,745,252	1,129,145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,083,929	△1,052,662
有形固定資産の売却による収入	-	55,000
無形固定資産の取得による支出	△88,116	△22,504
その他	2,730	1,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,169,314	△1,018,965
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△84,188	△22,538
長期借入金の返済による支出	△105,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△392,567	△409,102
自己株式の取得による支出	△757,183	△80,076
配当金の支払額	△202,962	△286,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,541,902	△797,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,437	△7,982
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△954,526	△695,756
現金及び現金同等物の期首残高	3,338,772	2,384,245
現金及び現金同等物の期末残高	2,384,245	1,688,489



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産……移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、在外連結子会社は計上していません。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

## (追加情報)

## (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産が11,161千円、繰延税金負債が53,385千円、退職給付に係る調整累計額が721千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,127千円、法人税等調整額(貸方)が25,096千円それぞれ増加しています。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

## 担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,821,874千円(帳簿価額)	1,690,220千円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	192,102千円(帳簿価額)	145,111千円(帳簿価額)
工具、器具及び備品	6,351千円(帳簿価額)	5,358千円(帳簿価額)
土地	161,710千円(帳簿価額)	161,710千円(帳簿価額)
計	2,182,038千円(帳簿価額)	2,002,402千円(帳簿価額)

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

## 2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	28,898,449千円	29,724,502千円

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上原価	97,966千円	86,124千円

## ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
手数料	510,737千円	504,816千円
給料手当	1,047,991千円	1,071,220千円
運送費	555,255千円	519,992千円
賞与引当金繰入額	52,232千円	46,144千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	—
退職給付費用	102,293千円	97,127千円
減価償却費	63,081千円	75,692千円

## ※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	451,092千円	443,754千円

## ※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	—	0千円
土地	—	30,752千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
遊休資産	茨城県笠間市	土地	2,247千円
遊休資産	茨城県笠間市	建物	9,360千円
工業用製品製造設備	茨城県笠間市	機械及び装置	5,001千円

当社は、報告セグメントを基準に資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っています。遊休資産につきましては、近年の地価下落及び使用が見込まれなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

また、工業用製品製造設備につきましては、国内外の景気後退により採算が悪化しており帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、税法規定等に基づく残存価額を正味売却価額として算定しました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,835,758	—	5,000,000	24,835,758

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

自己株式消却による減少 5,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,030,359	2,824,908	5,000,000	855,267

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

取締役会決議に基づく自己株式の取得 2,813,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,908株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

自己株式消却による減少 5,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,221	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	95,955	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,835,758	—	—	24,835,758

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	142,654	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,384,245千円	1,688,489千円
現金及び現金同等物	2,384,245千円	1,688,489千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本(当社)・北米(イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション)・欧州(イチカワ・ヨーロッパ GmbH)・中国(宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司)に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業(日本・北米・欧州・中国)」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,473,723	1,567,926	1,612,061	403,973	532,951	12,590,636	—	12,590,636
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,499,799	—	—	262,534	16,561	2,778,895	△2,778,895	—
計	10,973,522	1,567,926	1,612,061	666,507	549,512	15,369,531	△2,778,895	12,590,636
セグメント利益又は 損失(△)	2,265,016	105,418	84,063	43,612	△2,076	2,496,034	△1,612,320	883,714
セグメント資産	17,826,823	1,384,828	838,067	258,621	605,082	20,913,423	5,909,522	26,822,945
その他の項目								
減価償却費	1,006,367	7,979	2,262	2,465	12,546	1,031,621	134,158	1,165,779
減損損失	—	—	—	—	5,001	5,001	11,607	16,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,017,914	5,692	883	1,125	5,001	1,030,617	217,676	1,248,294

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,612,320千円には、セグメント間消去△865千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,522,829千円、棚卸資産の調整額△141,772千円、為替レート差額41,885千円、貸倒引当金の修正等11,261千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額5,909,522千円には、セグメント間消去△1,016,826千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,081,119千円、棚卸資産の調整△273,020千円、貸倒引当金の修正等118,249千円が含まれています。
  - (3)減価償却費の調整額134,158千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (4)減損損失の調整額11,607千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 3 地域ごとの情報

売上高						(単位：千円)
日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計	
6,889,637	1,537,829	1,514,187	1,396,837	1,252,144	12,590,636	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,248,991	1,484,530	1,373,055	443,883	492,117	12,042,577	—	12,042,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,289,031	—	—	210,202	18,889	2,518,122	△2,518,122	—
計	10,538,022	1,484,530	1,373,055	654,085	511,006	14,560,700	△2,518,122	12,042,577
セグメント利益又は 損失(△)	1,845,025	113,583	13,246	15,566	△22,534	1,964,887	△1,487,724	477,163
セグメント資産	17,565,190	1,190,967	718,159	259,909	612,677	20,346,903	4,798,736	25,145,640
その他の項目								
減価償却費	1,050,925	9,674	1,241	2,207	12,391	1,076,440	148,456	1,225,097
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	934,220	18,037	912	4,557	—	957,727	200,461	1,158,189

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,487,724千円には、セグメント間消去289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,532,402千円、棚卸資産の調整額123,174千円、為替レート差額△80,053千円、貸倒引当金の修正等1,267千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,798,736千円には、セグメント間消去△745,917千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,731,095千円、棚卸資産の調整△263,795千円、貸倒引当金の修正等77,353千円が含まれています。
- (3)減価償却費の調整額148,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,714,362	1,401,973	1,193,009	1,317,750	1,415,481	12,042,577

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	767.04円	740.39円
1株当たり当期純利益金額	25.96円	15.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	648,592千円	364,678千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	648,592千円	364,678千円
普通株式の期中平均株式数	24,982千株	23,847千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	18,394,055千円	17,602,093千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	18,394,055千円	17,602,093千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,980千株	23,774千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,815,061	1,093,769
受取手形	484,861	463,049
売掛金	4,085,900	3,895,577
商品及び製品	1,119,572	1,224,504
仕掛品	965,749	989,919
原材料及び貯蔵品	448,724	528,638
前払費用	2,156	5,002
繰延税金資産	157,889	118,540
未収還付法人税等	-	63,524
その他	66,543	117,018
貸倒引当金	△645	△482
流動資産合計	9,145,814	8,499,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,955,844	5,788,322
構築物	173,318	185,466
機械及び装置	1,641,778	2,281,949
車両運搬具	1,865	2,090
工具、器具及び備品	114,857	125,232
土地	1,893,810	1,807,998
リース資産	1,676,033	1,342,307
建設仮勘定	517,751	133,997
有形固定資産合計	11,975,259	11,667,365
無形固定資産		
ソフトウェア	93,128	86,077
リース資産	24,283	18,000
電話加入権	5,146	5,146
その他	112	5,549
無形固定資産合計	122,670	114,773
投資その他の資産		
投資有価証券	3,968,271	3,331,076
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	526	526
会員権	88,188	83,688
長期前払費用	8,183	9,206
その他	5,301	5,451
貸倒引当金	△46,523	△46,693
投資その他の資産合計	4,179,356	3,538,664
固定資産合計	16,277,286	15,320,803
資産合計	25,423,101	23,819,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	628,772	554,226
短期借入金	360,000	360,000
リース債務	408,293	858,542
未払金	704,638	612,012
未払費用	29,363	30,412
未払法人税等	293,545	-
預り金	27,439	26,911
賞与引当金	298,985	266,322
役員賞与引当金	13,000	-
その他	41,743	4,951
流動負債合計	2,805,780	2,713,378
固定負債		
長期末払金	66,565	9,730
リース債務	1,398,806	558,101
資産除去債務	51,684	52,720
繰延税金負債	1,244,980	931,214
退職給付引当金	2,437,435	2,527,147
固定負債合計	5,199,472	4,078,913
負債合計	8,005,252	6,792,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
資本剰余金合計	2,322,038	2,322,038
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,635,647	1,554,601
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	2,922,431	3,128,634
利益剰余金合計	10,500,533	10,625,690
自己株式	△266,469	△346,546
株主資本合計	16,150,906	16,195,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,266,942	831,589
評価・換算差額等合計	1,266,942	831,589
純資産合計	17,417,848	17,027,575
負債純資産合計	25,423,101	23,819,867

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,273,207	10,832,858
売上原価	7,606,382	7,445,639
売上総利益	3,666,825	3,387,219
販売費及び一般管理費	3,049,481	3,060,487
営業利益	617,343	326,732
営業外収益		
受取利息及び配当金	296,826	241,687
為替差益	60,540	-
雑収入	35,826	88,264
営業外収益合計	393,192	329,951
営業外費用		
支払利息	83,137	68,105
為替差損	-	48,669
雑損失	43,949	71,086
営業外費用合計	127,086	187,860
経常利益	883,450	468,822
特別損失		
固定資産売却損	-	30,752
ゴルフ会員権評価損	-	3,500
減損損失	16,608	-
特別損失合計	16,608	34,252
税引前当期純利益	866,841	434,569
法人税、住民税及び事業税	354,115	95,449
法人税等調整額	△197,627	△72,573
法人税等合計	156,487	22,876
当期純利益	710,353	411,694

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	790	2,322,829
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△790	△790
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△790	△790
当期末残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,670,192	5,043,753	3,937,736	11,550,383	△1,067,103	16,400,913
当期変動額							
剰余金の配当				△203,177	△203,177		△203,177
当期純利益				710,353	710,353		710,353
自己株式の取得						△757,183	△757,183
自己株式の消却				△1,557,026	△1,557,026	1,557,817	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△34,544		34,544	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△34,544	—	△1,015,305	△1,049,849	800,633	△250,006
当期末残高	898,700	1,635,647	5,043,753	2,922,431	10,500,533	△266,469	16,150,906

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	806,331	806,331	17,207,244
当期変動額			
剰余金の配当			△203,177
当期純利益			710,353
自己株式の取得			△757,183
自己株式の消却			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	460,610	460,610	460,610
当期変動額合計	460,610	460,610	210,604
当期末残高	1,266,942	1,266,942	17,417,848

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,635,647	5,043,753	2,922,431	10,500,533	△266,469	16,150,906
当期変動額							
剰余金の配当				△286,537	△286,537		△286,537
当期純利益				411,694	411,694		411,694
自己株式の取得						△80,076	△80,076
自己株式の消却							—
固定資産圧縮積立金の取崩		△81,046		81,046	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△81,046	—	206,203	125,156	△80,076	45,079
当期末残高	898,700	1,554,601	5,043,753	3,128,634	10,625,690	△346,546	16,195,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,266,942	1,266,942	17,417,848
当期変動額			
剰余金の配当			△286,537
当期純利益			411,694
自己株式の取得			△80,076
自己株式の消却			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△435,352	△435,352	△435,352
当期変動額合計	△435,352	△435,352	△390,272
当期末残高	831,589	831,589	17,027,575

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

・移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～50年

構築物 3年～60年

機械及び装置 2年～17年

車両運搬具 3年～7年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。



### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しています。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付金の処理方法は以下のとおりです。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

##### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌事業年度より費用処理しています。過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

### 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

#### (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### (2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なります。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっています。

#### (追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.6%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産が9,435千円、繰延税金負債が52,599千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が17,127千円、法人税等調整額(貸方)が26,036千円それぞれ増加しています。

## 7. その他

役員 の 異 動

(平成28年6月29日付)

## 1. 役員 の 異 動

## (1) 取締役候補 (平成28年6月29日の第92回定時株主総会に付議)

取締役	牛 尾 雅 孝	( 重 任 )
取締役	高 倉 幹 郎	( 重 任 )
取締役	染 谷 恒	( 重 任 )
取締役	望 月 友 博	( 新 任 )
取締役	矢 崎 孝 信	( 新 任 )
取締役	斯 波 義 和	( 新 任 )
取締役(社外取締役)	野 崎 晃	( 重 任 )

## (2) 退任予定取締役 (平成28年6月29日付)

現 取締役	村 松 伸 一	(当社特別嘱託就任予定)
現 取締役	伊 藤 嘉 章	(当社特別嘱託就任予定)

## (3) 監査役候補 (平成28年6月29日の第92回定時株主総会に付議)

監査役	星 利 幸	( 改 選 )
監査役(社外監査役)	出 縄 正 人	( 改 選 )

## 2. 執行役員 の 異 動

## (1) 執行役員候補 (平成28年6月29日の第92回定時株主総会後の取締役会にて選任)

執行役員	田 村 茂	( 重 任 )
執行役員	小 堀 涉	( 重 任 )
執行役員	諸 川 正 憲	( 重 任 )
執行役員	小 泉 和 之	( 新 任 )
執行役員	森 下 一 彦	( 新 任 )

## (2) 退任予定執行役員 (平成28年6月29日付)

現 執行役員	安 藤 嘉 則	(当社嘱託就任予定)
--------	---------	------------

## 3. 取締役、監査役の業務分担 (平成28年6月29日付)

取締役 社長執行役員	<代表取締役社長>	牛 尾 雅 孝
取締役 専務執行役員	<社長補佐 兼 内部監査室・品質保証部担当>	高 倉 幹 郎
取締役 常務執行役員	<生産管掌>	染 谷 恒
取締役 常務執行役員	<総務管掌 兼 企画部担当>	望 月 友 博
取締役 常務執行役員	<営業管掌 兼 海外営業部長>	矢 崎 孝 信
取締役 常務執行役員	<技術管掌>	斯 波 義 和
常勤監査役		星 利 幸
監査役(社外監査役)		市 原 克 巳
監査役(社外監査役)		出 縄 正 人

## 4. 執行役員 の 業務 分担 (平成28年6月29日付)

執行役員	<柏工場長 兼 岩間工場長 兼 岩間工場業務室長>	田 村 茂
執行役員	<開発研究所長>	小 堀 涉
執行役員	<生産技術部長>	諸 川 正 憲
執行役員	<人事部長>	小 泉 和 之
執行役員	<総務部長>	森 下 一 彦

以 上